

7 経営成績について（税抜き）

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 下水道事業の損益の状況

（単位：円、％）

科 目		4 年度 (A)	3 年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
					$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営業 収益	下水道使用料	402,630,084	409,209,921	-6,579,837	-1.6
	他会計負担金	285,740,743	262,108,117	23,632,626	9.0
	その他の営業収益	320,000	260,000	60,000	23.1
	計	688,690,827	671,578,038	17,112,789	2.5
営業 費用	管 渠 費	40,685,163	43,512,625	-2,827,462	-6.5
	ポンプ場費	36,028,837	29,493,348	6,535,489	22.2
	処理場費	196,902,261	181,260,850	15,641,411	8.6
	普及指導費	153,417	137,102	16,315	11.9
	業務費	31,813,000	30,982,000	831,000	2.7
	総 係 費	31,236,616	25,582,776	5,653,840	22.1
	減価償却費	890,363,707	885,189,056	5,174,651	0.6
	資産減耗費	52,809	2,087,291	-2,034,482	-97.5
	計	1,227,235,810	1,198,245,048	28,990,762	2.4
営業損益		-538,544,983	-526,667,010	-11,877,973	-2.3
営業外 収益	受取利息	986	2,520	-1,534	-60.9
	他会計補助金	543,170,000	520,288,000	22,882,000	4.4
	長期前受金戻入	381,185,346	379,173,633	2,011,713	0.5
	雑 収 益	3,506,133	2,523,377	982,756	38.9
	計	927,862,465	901,987,530	25,874,935	2.9
営業外 費用	支払利息	131,231,837	136,546,572	-5,314,735	-3.9
	雑 支 出	19,882,599	12,517,600	7,364,999	58.8
	計	151,114,436	149,064,172	2,050,264	1.4
営業外損益		776,748,029	752,923,358	23,824,671	3.2
経常損益		238,203,046	226,256,348	11,946,698	5.3
特別利益		0	2,729	-2,729	皆減
特別損失		168,786	89,357	79,429	88.9
特別損益		-168,786	-86,628	-82,158	-94.8
純 利 益		238,034,260	226,169,720	11,864,540	5.2

営業損益は538,544,983円の損失で、前年度と比較して11,877,973円（2.3％）損失額が増となっている。これは、ポンプ場費や処理場費等の増に伴い営業費用が増となったことが主な要因である。

営業外損益は776,748,029円の利益を計上しており、前年度と比較して23,824,671円（3.2％）の増となっている。これは、他会計補助金等の増に伴い営業外収益が増となったことが主な要因である。

特別損益は168,786円の損失で、これを加えた当年度純利益は238,034,260円で、前年度と比較して11,864,540円（5.2％）の増となっている。

また、下水道事業の純利益の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
純利益	116,105,861	112,550,748	205,927,771	226,169,720	238,034,260
前年度比較	-6,205,971	-3,555,113	93,377,023	20,241,949	11,864,540
増減率(%)	-5.1	-3.1	83.0	9.8	5.2

①営業収益

営業収益の決算額は688,690,827円で、前年度と比較して17,112,789円(2.5%)の増となっている。この主な要因は、雨水処理経費に伴う他会計負担金の増によるものである。

下水道使用料の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
下水道使用料	407,788,218	405,374,349	416,479,727	409,209,921	402,630,084
前年度比較	247,875	-2,413,869	11,105,378	-7,269,806	-6,579,837
増減率(%)	0.1	-0.6	2.7	-1.7	-1.6

②営業費用

営業費用の決算額は1,227,235,810円で、前年度と比較して28,990,762円(2.4%)の増となっている。主なものは、人件費(報酬・給料・手当等・賞与引当金繰入額・法定福利費)29,699,170円のほか、動力費52,950,454円、減価償却費890,363,707円、委託料201,776,584円である。(決算書P19・P25~26)

増となった主な要因は、ポンプ場及び処理場施設等の動力費の増によるものである。

③営業外収益

営業外収益の決算額は927,862,465円で、前年度と比較して25,874,935円(2.9%)の増となっている。増となった主な要因は、他会計補助金の増によるものである。

④営業外費用

営業外費用の決算額は151,114,436円で、前年度と比較して2,050,264円(1.4%)の増となっている。増となった要因は、雑支出の増によるものである。

⑤特別損失

特別損失の決算額は168,786円で、これは、過年度分の過誤納下水道使用料に対する還付金である。

(2) 損益関係指標

営業収支比率及び経常収支比率は次のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度(A)	4年度(B)	前年度比各増減 (B)－(A)
営業収支比率	54.4	50.8	55.3	56.0	56.1	0.1
経常収支比率	109.2	108.4	115.9	116.8	117.3	0.5

◇営業収支比率

営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%で収支均衡となるが、100%を超える必要があるとされている。

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{688,690,827-0}{1,227,235,810-0} \times 100 = 56.1 \%$$

営業収支比率は56.1%で、前年度と比較して0.1ポイント上回っている。これは、他会計負担金の増や資産減耗費が減となったことが主な要因であるが、営業費用を営業収益で賄えていないことを示している。

◇経常収支比率

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であるときは経常利益が発生していることを示す。

$$\frac{\text{経常収益（営業収益＋営業外収益）}}{\text{経常費用（営業費用＋営業外費用）}} \times 100 = \frac{688,690,827+927,862,465}{1,227,235,810+151,114,436} \times 100 = 117.3 \%$$

経常収支比率は117.3%で、前年度と比較して0.5ポイント上回っている。これは、他会計負担金や他会計補助金の増、支払利息が減となったことが主な要因である。経常収支比率は、100%を上回っており、経常利益があることを示している。

この2つの比率により経常利益は、営業外収益によって生み出されていることが分かる。